

アジア経済法令ニュース No.26-37

添付法令資料 1：韓国空き建築物整備及び支援に関する特別法（目次）

添付法令資料 2：中国生态环境法典（目次）

添付法令資料 3：持続可能な開発目標（TPB）の実施に係る調整、策定、計画、監視、
評価及び報告の手続に関する2024年5月14日付インドネシア共和国
国家開発計画大臣／国家開発計画庁長官規則No. 1（目次）

添付法令資料 4：ベトナム電子商取引法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026年9月11日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令（法務省令第48号）

26.09.01 公布／同日施行

- 2 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告北海道労働局最低賃金公示第1号、宮城労働局最低賃金公示第1号、栃木労働局最低賃金公示第1号、埼玉労働局最低賃金公示第1号、千葉労働局最低賃金公示第1号、東京労働局最低賃金公示第1号、新潟労働局最低賃金公示第1号、富山労働局最低賃金公示第1号、岐阜労働局最低賃金公示第1号、愛知労働局最低賃金公示第1号、三重労働局最低賃金公示第1号、大阪労働局最低賃金公示第1号、兵庫労働局最低賃金公示第1号、香川労働局最低賃金公示第1号）

26.09.01 公布

- 3 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告長野労働局最低賃金公示第1号、岡山労働局最低賃金公示第2号）

26.09.02 公布

- 4 種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第1366号）

26.09.03 公布

- 5 肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第1367号）

26.09.03 公布

- 6 生産業者の住所及び肥料の名称の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第1368号）

26.09.03 公布

- 7 肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第1369号）

26.09.03 公布

- 8 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告群馬労働局最低賃金公示第1号、石川労働局最低賃金公示第1号、滋賀労働局最低賃金公示第1号、和歌山労働局最低賃金公示第1号、鳥取労働局最低賃金公示第1号）

26.09.03 公布

- 9 外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件（法務省告示配第 128 号及び第 129 号）
26.09.03 公布
- 10 外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第十七条第一項の規定に基づき特定外国法を指定した件（法務省告示配第 130 号）
26.09.03 公布
- 11 空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針を変更する件（総務省・国土交通省告示第 1 号）
26.09.03 公布／同日施行
- 12 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告福井労働局最低賃金公示第 1 号、奈良労働局最低賃金公示第 2 号、福岡労働局最低賃金公示第 1 号）
26.09.04 公布
- 13 租税特別措置法施行令及び物資の流通の効率化に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第 270 号）
26.09.04 公布／26.10.16 施行
- 14 種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 1375 号）
26.09.07 公布
- 15 種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 1379 号）
26.09.07 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 电力安全事故应急处置和调查处理条例（修订）
26.08.30 公布 国务院令第 845 号／27.01.01 施行
- 2 全国法院审理房地产开发企业破产案件座谈会纪要
26.09.04 公布 最高人民法院 法[2026]137 号／同日施行
- 3 关于依法审理涉人工智能纠纷案件的意见
26.09.07 公布 最高人民法院 法发[2026]10 号
- 4 关于原产于日本的进口二氯二氢硅反倾销调查的初步裁定
26.09.07 公布 商务部公告 2026 年第 37 号
- 5 关于废止海关总署公告 2010 年第 16 号的公告
26.09.01 公布 海关总署公告 2026 年第 132 号／同日施行
- 6 关于发布《2026 年第九届中国国际进口博览会海关通关须知》和《海关支持 2026 年第九届中国国际进口博览会便利措施》的公告
26.09.01 公布 海关总署公告 2026 年第 128 号
- 7 关于药用类精神药品进出口申报事项的公告
26.08.28 公布 国家药品监督管理局等公告 2026 年第 84 号／26.10.01 施行
- 8 关于进一步加强药品信息化追溯管理工作的公告
26.08.31 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 85 号
- 9 关于废止部分文件的公告
26.08.28 公布 住房和城乡建设部公告 2026 年第 117 号／同日施行
- 10 煤矿企业安全生产许可证实施办法

- 26.08.31 公布 应急管理部令第 22 号／27.01.01 施行
- 11 关于推动历史经典产业高质量发展的意见
26.08.28 公布 工业和信息化部等 工信部联消费[2026]204 号
- 12 中华人民共和国工业和信息化部公告 2026 年第 22 号
26.08.17 公布 工业和信息化部公告 2026 年第 22 号／同日施行
- 13 低空无人机应用公路应急抢通技术指南（试行）
26.08.24 公布 交通运输部办公厅 交办公路[2026]52 号
- 14 低空无人机应用公路边坡巡检技术指南（试行）
26.08.26 公布 交通运输部办公厅 交办公路[2026]53 号
- 15 商标行政复议网上申请功能使用说明
26.09.04 公布 国家知识产权局商标局
- 16 知识产权检察办案技术支持典型案例
26.08.24 公布 最高人民检察院
- 17 第二批经营者集中反垄断审查典型案例
26.09.07 公布 国家市场监督管理总局

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 境内单位代扣代缴自然人增值税管理办法
26.09.03 公布 财政部等公告 2026 年第 28 号／26.11.01 施行
- 2 关于 2026 年度享受增值税加计抵减政策的先进制造业企业名单制定工作有关事项的通知
26.08.20 公布 工业和信息化部办公厅等 工信厅联财函[2026]418 号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国外汇交易中心离岸人民币外汇业务指引（2026 年 8 月修订）
26.08.31 公布 中国外汇交易中心 中汇交发[2026]209 号／同日施行

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦におけるぶどう栽培及びワイン醸造に関するロシア連邦法律第 9 条及び第 10 条並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.579-FZ
公布の日から施行
- 2 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.574-FZ（訳注：モスクワにおける有料道路ゾーンに関する規定を含む。）
一部を除き、2026 年 3 月 1 日から施行
- 3 ロシア連邦における乗客タクシーによる乗客及び手荷物の運送の組織化、個別のロシア連邦法規への変更の導入並びにロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関するロシア連邦法律、並びにロシア連邦における乗客タクシーによる乗客及び手荷物の運送の組織化、個別のロシア連邦法規への変更の導入並

びにロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関するロシア連邦法律第9条及び第10条へ変更を導入することに関するロシア連邦法律第1条への変更の導入に関する2025年12月29日付ロシア連邦法律 No.580-FZ

公布の日から施行

4 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 官民パートナーシップ方式に従った投資法を合一する合一文書
国会事務局の2026年3月26日付第81/VBHN-VPQH号合一文書
- 2 住宅法を合一する合一文書
国会事務局の2026年3月26日付第79/VBHN-VPQH号合一文書
- 3 企業の国外債務の借入れ及び返済に対する外国為替管理に関して指導する通知を合一する合一文書
ベトナム国家銀行の2026年1月20日付第23/VBHN-NHNN号合一文書
- 4 人民裁判所組織法を合一する合一文書
国会事務局の2026年3月26日付第82/VBHN-VPQH号合一文書
- 5 航海安全保証サービス提供条件に関する議定を合一する合一文書
建設省の2026年3月23日付第16/VBHN-BXD号合一文書
- 6 国家データベースのリストを公布する決定
政府首相の2026年3月28日付第11/2026/QĐ-TTg号決定/26.05.19施行

第5 韓国

- 1 不動産取引申告等に関する法律一部改正法
26.09.08 公布 法律第21900号/26.12.09 施行
- 2 住宅法一部改正法
26.09.08 公布 法律第21902号/一部を除き、27.03.09 施行
- 3 独占規制及び公正取引に関する法律一部改正法
26.09.08 公布 法律第21904号/27.09.09 施行
- 4 下請取引公正化に関する法律一部改正法
26.09.08 公布 法律第21905号/27.09.09 施行
- 5 割賦取引に関する法律一部改正法
26.09.08 公布 法律第21906号/一部を除き、27.09.09 施行
- 6 保険業法一部改正法
26.09.08 公布 法律第21907号/27.03.09 施行
- 7 個人情報保護法一部改正法
26.09.08 公布 法律第21910号/27.03.09 施行
- 8 消費者基本法施行令一部改正令
26.09.08 公布 大統領令第36663号/26.09.11 施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Significant Investments Review Act 2024 - Significant Investments Review (Exemption — ExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd.) (Amendment) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7 September 2026 and comes into operation on 8 September 2026.; No. S 586/2026

- 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Exemption of Interest and Other Payments for Economic and Technological Development) (Miscellaneous Amendments) Notification 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 September 2026 and comes into operation on 9 September 2026.; No. S 587/2026

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

- 1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR LETTER NO. CL-2026-041

CONDUCT OF THE 2027 MUTUAL EVALUATION OF THE PHILIPPINES

26.09.02 付

- 2 PHILIPPINE ECONOMIC ZONE AUTHORITY
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2026-054

LATEST DOLE ADVISORY ON UPDATED PROCESS ON AEP APPLICATIONS

26.09.03 付

- 3 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
NOTICE

SUBMISSION OF MONEY LAUNDERING AND TERRORIST FINANCING PREVENTION PROGRAM (MTPP) AND SWORN CERTIFICATION

26.09.07 付

第11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 人工知能分野における協力に関する上海協力機構加盟国間の覚書の署名に関するカザフスタン共和国政府決定
2026年8月29日付 No.784／署名の日から施行
- 2 カザフスタン共和国の国家統治制度の更なる改善に係る措置に関するカザフスタン共和国大統領令
2026年8月29日付 No.1416／署名の日から施行

第14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国におけるガイドサービスの更なる発展に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2026年9月4日付 No.468／同月7日施行
- 2 経済における国家の関与の削減及び民営化過程の加速化に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2026年8月28日付 No.UP-177／同年9月8日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

- 1 韓国空き建築物整備及び支援に関する特別法（目次）
- 2 中国生态环境法典（目次）
- 3 持続可能な開発目標（TPB）の実施に係る調整、策定、計画、監視、評価及び報告の手続に関する2024年5月14日付インドネシア共和国国家開発計画大臣／国家開発計画庁長官規則 No. 1（目次）

4 ベトナム電子商取引法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

河上 凌雅 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当

丹波 岳 弁護士：日本法令担当

原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。